

平成 30 年 8 月 8 日

各 位

会 社 名 三信建設工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 山 崎 淳 一
(J A S D A Q ・ コード 1 9 8 4)
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長
兼 経営企画室長 関 和 一 郎
(TEL. 03 - 5825 - 3700)

株式会社アクティオホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果 並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ

株式会社アクティオホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）が平成 30 年 6 月 26 日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、平成 30 年 8 月 7 日をもって終了し、公開買付者より本公開買付けの結果について報告を受けましたので、お知らせいたします。

また、その結果、平成 30 年 8 月 14 日付で、当社の親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主に異動が生じることとなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「三信建設工業株式会社株式（証券コード 1984）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。

2. 親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動について

(1) 異動予定年月日

平成 30 年 8 月 14 日（本公開買付けの決済の開始日）

(2) 異動が生じる経緯

当社は、公開買付者より、本公開買付けにおいて、当社株式 9,220,039 株の応募があり、買付予定数の下限（6,408,000 株）に達したため、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、平成 30 年 8 月 14 日付で、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の議決権所有割合（注 1）が 50%超となるため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。

また、当社の主要株主である筆頭株主である日本国土開発株式会社、当社の主要株主である坂本暢子氏は、その所有する全ての当社株式を本公開買付けに応募し、その全てを公開買付者が取得することとなったため、日本国土開発株式会社は当社の主要株主である筆頭株主及び主要株主に該当しないこととなり、坂本暢子氏は当社の主要株主に該当しないこととなります。

（注 1）議決権所有割合は、当社が平成 30 年 6 月 28 日に提出した第 63 期有価証券報告書に記載された平成 30 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数（10,000,000 株）から、第 63 期有価証券報告書に記載された平成 30 年 3 月 31 日現在の当社が所有する自己株式数（388,833 株）を控除した株式数（9,611,167 株）に係る議決権数（9,611 個）に対する割合をいい、その計算において小数点以下第三位を四捨五入しております。以下同じとします。

3. 異動する株主の概要

(1) 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

① 名称	株式会社アクティオホールディングス																					
② 所在地	東京都中央区日本橋三丁目 12 番 2 号																					
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小沼 光雄																					
④ 事業内容	グループ会社の統括、グループ会社に関する不動産事業・ファイナンス・情報システムの提供・その他の管理業務																					
⑤ 資本金	10,000 百万円（平成 29 年 12 月 31 日現在）																					
⑥ 設立年月日	平成 16 年 8 月 27 日																					
⑦ 連結純資産	71,688 百万円（平成 29 年 12 月 31 日現在）																					
⑧ 連結総資産	346,274 百万円（平成 29 年 12 月 31 日現在）																					
⑨ 大株主及び持株比率（注） （平成 29 年 12 月 31 日現在）	<table border="0"> <tr> <td>有限会社小沼興産</td> <td>23.43%</td> </tr> <tr> <td>小沼 光雄</td> <td>11.65%</td> </tr> <tr> <td>三菱商事株式会社</td> <td>4.78%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>4.47%</td> </tr> <tr> <td>アクティオグループ従業員持株会</td> <td>3.46%</td> </tr> <tr> <td>デンヨー株式会社</td> <td>3.27%</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機株式会社</td> <td>2.92%</td> </tr> <tr> <td>損害保険ジャパン日本興亜株式会社</td> <td>2.83%</td> </tr> <tr> <td>北越工業株式会社</td> <td>2.61%</td> </tr> <tr> <td>キャタピラー・ジャパン株式会社</td> <td>2.32%</td> </tr> </table>		有限会社小沼興産	23.43%	小沼 光雄	11.65%	三菱商事株式会社	4.78%	株式会社みずほ銀行	4.47%	アクティオグループ従業員持株会	3.46%	デンヨー株式会社	3.27%	コベルコ建機株式会社	2.92%	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2.83%	北越工業株式会社	2.61%	キャタピラー・ジャパン株式会社	2.32%
有限会社小沼興産	23.43%																					
小沼 光雄	11.65%																					
三菱商事株式会社	4.78%																					
株式会社みずほ銀行	4.47%																					
アクティオグループ従業員持株会	3.46%																					
デンヨー株式会社	3.27%																					
コベルコ建機株式会社	2.92%																					
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2.83%																					
北越工業株式会社	2.61%																					
キャタピラー・ジャパン株式会社	2.32%																					
⑩ 当社と公開買付者の関係	<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td>公開買付者は、本日現在、当社株式を所有しておりませんが、公開買付者の完全子会社である株式会社アクティオ（以下「アクティオ」といいます。）は、本日現在、当社株式を 6,381 株（議決権所有割合：0.06%）所有し、その完全子会社である株式会社トーメック（以下「トーメック」といいます。）は、当社株式を 29,144 株（議決権所有割合：0.30%）所有しております。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>該当事項はありません。ただし、公開買付者の完全子会社であるアクティオ及びその完全子会社であるトーメックと当社との間には、建機レンタル事業に関する取引があります。また、トーメックと当社との間には、上記の他、基礎工事関連を中心とした機械、新工法の開発並びに CO2 対策関連の機器材、システムの開発及びこれらに係る機械器具の製造、販売及び保守管理、修理に関する取引があります。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> </table>		資本関係	公開買付者は、本日現在、当社株式を所有しておりませんが、公開買付者の完全子会社である株式会社アクティオ（以下「アクティオ」といいます。）は、本日現在、当社株式を 6,381 株（議決権所有割合：0.06%）所有し、その完全子会社である株式会社トーメック（以下「トーメック」といいます。）は、当社株式を 29,144 株（議決権所有割合：0.30%）所有しております。	人的関係	該当事項はありません。	取引関係	該当事項はありません。ただし、公開買付者の完全子会社であるアクティオ及びその完全子会社であるトーメックと当社との間には、建機レンタル事業に関する取引があります。また、トーメックと当社との間には、上記の他、基礎工事関連を中心とした機械、新工法の開発並びに CO2 対策関連の機器材、システムの開発及びこれらに係る機械器具の製造、販売及び保守管理、修理に関する取引があります。	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。												
資本関係	公開買付者は、本日現在、当社株式を所有しておりませんが、公開買付者の完全子会社である株式会社アクティオ（以下「アクティオ」といいます。）は、本日現在、当社株式を 6,381 株（議決権所有割合：0.06%）所有し、その完全子会社である株式会社トーメック（以下「トーメック」といいます。）は、当社株式を 29,144 株（議決権所有割合：0.30%）所有しております。																					
人的関係	該当事項はありません。																					
取引関係	該当事項はありません。ただし、公開買付者の完全子会社であるアクティオ及びその完全子会社であるトーメックと当社との間には、建機レンタル事業に関する取引があります。また、トーメックと当社との間には、上記の他、基礎工事関連を中心とした機械、新工法の開発並びに CO2 対策関連の機器材、システムの開発及びこれらに係る機械器具の製造、販売及び保守管理、修理に関する取引があります。																					
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																					

（2）主要株主である筆頭株主及び主要株主に該当しないこととなる株主の概要

① 名称	日本国土開発株式会社
② 所在地	東京都港区赤坂四丁目 9 番 9 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 朝倉 健夫
④ 事業内容	(1) 土木事業・建築事業ならびにこれらに関連する事業 (2) 不動産に関する事業
⑤ 資本金	5,012 百万円（平成 30 年 5 月 31 日現在）
⑥ 設立年月日	昭和 26 年 4 月 10 日

（3）主要株主に該当しないこととなる株主の概要

① 氏名	坂本暢子
② 住所	島根県雲南市

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

（1）株式会社アクティオホールディングス

属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
	直接所有分	合算対象分	合計	

異動前	—	—	35 個 35,525 株 (0.36%)	35 個 35,525 株 (0.36%)	—
異動後	親会社及び主要株主 である筆頭株主	9,220 個 9,220,039 株 (95.93%)	—	9,220 個 9,220,039 株 (95.93%)	第 1 位

(2) 日本国土開発株式会社

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	主要株主である 筆頭株主	1,832 個 1,832,624 株 (19.06%)	—	1,832 個 1,832,624 株 (19.06%)	第 1 位
異動後	—	—	—	—	—

(3) 坂本暢子氏

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	主要株主	1,125 個 1,125,000 株 (11.71%)	—	1,125 個 1,125,000 株 (11.71%)	第 2 位
異動後	—	—	—	—	—

5. 今後の見通し

平成 30 年 6 月 25 日付当社プレスリリース「株式会社アクティオホールディングスによる当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」（以下「平成 30 年 6 月 25 日付プレスリリース」といいます。）にてお知らせしておりますとおり、公開買付者は、当社を同社の完全子会社とする取引の一環として本公開買付けを実施していましたが、上記のとおり、本公開買付けにより、当社が所有する自己株式を除いた当社の発行済株式の全てを取得することができなかったことから、今後、平成 30 年 6 月 25 日付プレスリリース「3. (5) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手續に従って、当社の発行済株式の全て（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得するための手續を実施することを予定しているとのことです。

なお、当該手續の実施により、当社株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）JASDAQ 市場における上場廃止基準に抵触する結果、上場廃止となります。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所 JASDAQ 市場において取引することはできなくなります。

今後の具体的な手續については、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表いたします。

6. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

本公開買付けの結果、公開買付者が当社の非上場の親会社となり、当社の非上場の親会社等として開示対象となります。

以 上

(添付資料)

「三信建設工業株式会社株式（証券コード 1984）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」

平成 30 年 8 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社アクティオホールディングス
代表者名 代表取締役社長 小 沼 光 雄
問合せ先 取締役 CFO 堀 江 洋 隆
(TEL. 03-6880-9001)

三信建設工業株式会社株式（証券コード 1984）に対する 公開買付けの結果に関するお知らせ

株式会社アクティオホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）は、平成 30 年 6 月 25 日開催の取締役会において、三信建設工業株式会社（コード番号 1984、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の開設する市場である JASDAQ スタンダード市場（以下「JASDAQ 市場」といいます。）上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、平成 30 年 6 月 26 日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが平成 30 年 8 月 7 日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

株式会社アクティオホールディングス
東京都中央区日本橋三丁目 12 番 2 号

(2) 対象者の名称

三信建設工業株式会社

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
9,611,167 株	6,408,000 株	— 株

(注 1) 本公開買付けに応じて応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数の下限（6,408,000 株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（6,408,000 株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注 2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにおいて公開買付者が買付け等を行う対象者株式の最大数である 9,611,167 株を記

載しております。これは、対象者が平成 30 年 5 月 14 日に公表した「平成 30 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された平成 30 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数(10,000,000 株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式数(388,833 株)を控除した株式数(9,611,167 株)です。

(注 3) 本公開買付けを通じて、対象者の所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注 4) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法(平成 17 年法律第 86 号。その後の改正を含みます。)に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付け期間」といいます。)中に自己の株式を買い取ることがあります。

(5) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

平成 30 年 6 月 26 日(火曜日)から平成 30 年 8 月 7 日(火曜日)まで(30 営業日)

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式 1 株につき金 670 円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(6,408,000 株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しましたが、応募株券等の数の合計(9,220,039 株)が買付予定数の下限(6,408,000 株)以上となりましたので、公開買付け開始公告及び公開買付け届出書(その後提出された公開買付け届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。)に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第 27 条の 13 第 1 項の規定に基づき、金融商品取引法施行令(昭和 40 年政令第 321 号。その後の改正を含みます。)第 9 条の 4 及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成 2 年大蔵省令第 38 号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。)第 30 条の 2 に規定する方法により、平成 30 年 8 月 8 日に、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株 券	9,220,039 株	9,220,039 株
新株予約権証券	— 株	— 株
新株予約権付社債券	— 株	— 株
株券等信託受益証券 ()	— 株	— 株
株券等預託証券 ()	— 株	— 株

合 計	9, 220, 039 株	9, 220, 039 株
(潜在株券等の数の合計)	—	(— 株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合 —%)
買付け等前における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	39 個	(買付け等前における株券等所有割合 0. 41%)
買付け等後における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	9, 220 個	(買付け等後における株券等所有割合 95. 93%)
買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等後における株券等所有割合 —%)
対象者の総株主の議決権の数	9, 584 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（ただし、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が平成30年6月28日に提出した第63期有価証券報告書（以下「対象者第63期有価証券報告書」といいます。）に記載された平成30年3月31日現在の総株主の議決権の数です。ただし、単元未満株式についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者第63期有価証券報告書に記載された平成30年3月31日現在の発行済株式総数（10,000,000株）から、同日現在の対象者が所有する自己株式数（388,833株）を控除した株式数（9,611,167株）に係る議決権数（9,611個）を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする証券会社・銀行等の名称及び本店の所在地
みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

② 決済の開始日
平成30年8月14日（火曜日）

③ 決済の方法
公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに応募した株主（以下「応募株主等」といいます。）（外国の居住者である株主（法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。）の場合はその常任代理人）の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金を応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金する

か、公開買付代理人の応募受付けをした応募株主等の口座へお支払いします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等については、公開買付者が平成 30 年 6 月 26 日付で提出した公開買付届出書に記載した内容から変更はありません。

なお、本公開買付けの結果を受け、公開買付者は、対象者株式の全て（ただし、対象者の所有する自己株式を除きます。）を取得することを予定しております。対象者株式は、現在、東京証券取引所 JASDAQ 市場に上場されていますが、当該手続が実行された場合には、東京証券取引所の上場廃止基準に従って、所定の手続を経て対象者株式は上場廃止となります。上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所 JASDAQ 市場において取引することはできません。今後の手続につきましては、対象者と協議の上、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社アクティオホールディングス
（東京都中央区日本橋三丁目 12 番 2 号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

以 上